

2～3月 市会のうごき

2/9 本会議<開会>	2/15～17 各常任委員会	2/22 本会議	3/1 本会議	3/2 本会議	3/3 各常任委員会	3/6～9 各常任委員会	3/14 各常任委員会	3/15 本会議<閉会>
令和4年度補正予算案などの説明・常任委員会への付託	- 各種議案の審査 2/14 市会運営委員会 - 予算案の概要について説明	- 各種議案の議決 - 令和5年度予算案などの説明	- 各会派代表者による代表質問(1面で紹介) - 港営事業会計予算案の修正	- 各会派代表者による代表質問(1面で紹介) - 令和5年度予算案などの常任委員会への付託	- 予算案などの説明 - 令和4年度補正予算などの審査	予算案などの審査	予算案などの採決	予算案などの議決

各常任委員会で
慎重に審査



各議案の内容・賛否などはこちらからご覧いただけます。



- ・4月9日の統一地方選挙における当選議員の任期は、4月30日から4年間です。
- ・選挙後、初めての市会定例会は5月18日(木)開会の予定です。

財政総務委員会

Q 窓口サービスのデジタル化について

A 窓口の混雑解消などのため、引っ越しや死亡に関連する申請書を一括入力できる「スマート申請」を全区で導入することを目指します。また、全ての申請手続きをオンラインで行うことができる「バーチャル市役所」を実現するために、行政手続きのオンライン化の拡大を進めていきます。

その他の質問項目

- 選挙の啓発・広報について
- 工事請負契約の入札制度について
- マイナンバーカードの活用について

など

都市経済委員会

Q 空飛ぶクルマについて

A 大阪・関西万博のコンセプトである未来社会の実験場を体現するプロジェクトであり、万博の成功には不可欠です。万博会場と市内との2地点間運航を体験いただけるよう取り組んでいきます。また、万博会場外のポートは、大阪港、大阪城東部、桜島の3地区を候補地として決定しました。



出典:経済産業省ウェブサイト
(https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/robot/aam_eng.html)

その他の質問項目

- 大阪メトロのバリアフリー料金制度導入について
- バスロケーションシステムについて
- 大阪マラソンについて

など

予算審査の常任委員会から



教育こども委員会

Q 習い事・塾代助成事業について

A 新たに対象となる小学5、6年生のニーズを把握するため、現在通っている習い事などの状況や今後の利用希望などのアンケートを実施し、より多くの小学生が利用できるよう利用先の確保に引き続き努めます。また、今後は利用状況などについての調査を行い、事業の効果を検証します。

その他の質問項目

- 学校給食費の無償化について
- LGBT教育について
- いじめ対策について

など

市政改革委員会

Q 地域集会施設の建替補助制度について

A 施設の耐震安全性を確保するためにも、建築資材などの高騰に対応できるよう、建替補助制度の上限額を引き上げました。また、制度が創設されて以降の事例から、建て替えにかかるノウハウや各区役所のサポート内容などを収集・共有し、支援をより充実させていきます。

その他の質問項目

- 市政改革プランについて
- 運営方針制度の見直しについて
- 地下シェルターについて

など

民生保健委員会

Q 新型コロナウイルス感染症に関連した今後の対応について

A 十三市民病院は、コロナ対応に一定のめどがつけば従来の地域医療の役割を徐々に戻していきます。将来の大規模感染症対策については、新たに整備する保健所で一元的に対策を実施し、さらに事務の委託化を推進することにより、効果的、機動的に対応できると考えます。

その他の質問項目

- 特別養護老人ホームの整備について
- 障がい者スポーツ振興について
- 長居障がい者スポーツセンターについて

など

建設港湾委員会

Q 街路樹・公園樹の安全対策事業について

A この事業は、市民生活の安全に支障をきたすおそれがある樹木を撤去し、高木などに植え替えることで、市民の安全・安心を確保することが目的です。ホームページで事業の趣旨や実施箇所などを周知していますが、今後は対象樹木名や撤去理由、撤去完了までの流れなども掲載します。

その他の質問項目

- 斎場・霊園の整備について
- 脱炭素社会に向けた取り組みについて
- 家庭系ごみ収集輸送事業改革プランについて

など

可決した意見書

意見書は可決後、国会及び所管大臣に提出します

- 特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書 (2月9日)
- 新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する取り組みの強化を求める意見書
- 認知症の方も家族も安心な社会の構築を求める意見書
- 地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書
- アスベストによる健康被害を抑える対策の強化を求める意見書 (以上、2月22日)
- 議員報酬及び政務活動費について、令和6年3月31日まで減額を行う特例条例案を可決 (3月15日)

港営事業会計予算に対する附帯決議(3月15日)

港営事業会計における債務負担行為「大阪・夢洲地区特定複合観光施設用地に係る土地改良事業」788億円(令和6～15年度)の執行にあたっては、以下の事項に留意すること。

1. 特定複合観光施設用地の土地改良事業の費用については、適正な工法で施工され、それらの対策が必要・合理性があるか否か、十分に精査・検討し、算定すること。
2. 本事業については、債務負担行為限度額を厳守し、年度ごとに支出金額とその具体的な内容を公表すること。